四半期報告書

(第18期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

ソースネクスト株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 憲 幸
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【電話番号】	03-6430-6406（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【電話番号】	03-6430-6406（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,013,142	4,412,917	5,156,693
経常利益 (千円)	617,448	982,684	728,751
四半期(当期)純利益 (千円)	644,426	1,046,809	805,179
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	645,343	1,047,135	806,091
純資産額 (千円)	1,397,334	2,610,382	1,558,082
総資産額 (千円)	3,547,992	4,178,566	3,444,651
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.31	32.99	25.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.4	62.3	45.2

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.12	14.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第17期第3四半期連結累計期間及び第17期は潜在株式が存在しないため、また第18期第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成25年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済政策の進捗により緩やかな景気回復の兆しが見られ、また円安、株高による景況感も好転しつつあるものの、平成26年4月からの消費税率改定の決定による個人消費や海外の景気下振れ懸念は解消しておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、当第3四半期連結累計期間におけるパソコンソフトウェア市場の店頭販売本数は、前年同期比91.7%（※1）で推移いたしました。また、JEITAの発表によると、法人向けリプレース需要は好調に推移し、当第3四半期連結累計期間のパソコン出荷台数は、前年同期比100.5%となりました。

こうした状況の中、当社グループは以下の施策に注力して業績拡大を図って参りました。その結果、売上高は44億12百万円（前年同期比10.0%増）となり、営業利益は10億1百万円（前年同期比54.0%増）、経常利益は9億82百万円（前年同期比59.2%増）、四半期純利益は10億46百万円（前年同期比62.4%増）となりました。なお、第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益、四半期純利益としては、第2四半期連結累計期間に続き過去最高益となり、経常利益率も過去最高の22.3%となりました。また、平成25年パソコン用ソフト（※2）ベンダー別販売本数シェアにおきましても18.8%を獲得し、平成21年以来4年ぶりに第1位となりました。

※1 全国有力家電量販店の販売実績を集計するジーエフケー マーケティング サービス ジャパン調べ

※2 「セキュリティ」「ビジネス」「システム/環境」「業務」「実用」「グラフィック」「教育」「ユーティリティ」「他パソコン用ソフト」合計

① セキュリティソフト

当第3四半期連結累計期間におきまして、当社のセキュリティソフトの概況は以下の通りです。

ウイルスセキュリティZERO	平成15年より自社ブランドのセキュリティ対策ソフトとして展開しております。「ウイルスセキュリティZERO(Windows8 対応版)」はPCソフト店頭市場の平成25年ALLジャンル（※2）年間累計店頭販売本数第1位を獲得しており、シリーズ全体の累計ユーザー登録数は、877万人となっております。
スーパーセキュリティZERO	平成23年12月に世界最高レベルの技術を持つBitdefender, SRLのセキュリティソフトを発売いたしました。平成25年4月には、3ライセンスを1セットにした「スーパーセキュリティZERO 3台用」も発売いたしました。
クラウドセキュリティZERO	平成25年5月に、第3のセキュリティソフトとして世界155ヶ国、1,000万人以上に利用されているMicroWorld Technologies, Inc.の「eScan Internet Security Suite」を発売いたしました。

それぞれ違った特徴を持つこれらの製品は全て、対応OSの公式サポート期間中は、年間更新料が0円となっております。上記のセキュリティソフト3タイトルは「ZERO」ブランドとしてシリーズ化し、ユーザーの目的や予算に応じて提供できるようになっております。

こうした状況の中、店頭では「ウイルスセキュリティZERO」、「スーパーセキュリティZERO」、「スーパーセキュリティZERO 3台用」の展開を推し進めて参りました。その結果、当第3四半期連結累計期間におけるPC用セキュリティソフトの店頭販売本数は、PC用セキュリティソフト市場全体が前年同期比96.6%に対し、当社は前年同期比99.4%と市場全体を上回る水準となりました。また、店頭販売金額は、PC用セキュリティソフト市場全体の前年同期比96.4%に対し、当社は前年同期比111.2%と大きく前年同期を上回り、シェアも9.4%と前年同期の8.1%から1.3ポイント増加し10%に迫る水準になっております。これにより、店頭販売本数は6四半期連続、店頭販売金額は8四半期連続で前年同期を上回る結果となりました。

② 筆王

当第3四半期連結累計期間におきまして、業界No.1の素材数を誇るはがき作成ソフト「筆王」の展開を推し進めて参りました。「筆王」は、住所録画面を更に使いやすくリニューアルし、販売活動に注力いたしました。その結果、平成24年に続き平成25年も2年連続でモデル別年間店頭販売本数第1位(※3)を獲得いたしました。更に当社WebサイトであるソースネクストeSHOPでは、製品のアップグレード導線の引き続きの改善に加え、平成24年3月期から導入した自動アップグレードサービスによる継続的な売上が伸びたことにより、売上高は前年同期比120.8%と好調に推移いたしました。

※3 平成24年筆王Ver17、平成25年筆王Ver18、パソコン用ソフト/実用から「ハガキ」を抽出 モデル別数量シェア

③ その他製品

平成24年6月に、有名映像クリエイターが演出した高品質フォトムービー「心に響くWeddingフォトムービー」を発売いたしました。初心者でも簡単にハイクオリティなフォトムービーが作れるソフトは発売当初から人気を集め、店頭およびソースネクストeSHOPで好評を博しました。

また、当第3四半期連結会計期間には「超ブルーライト削減」を発売いたしました。ボタンをクリックするだけの簡単操作で、パソコンやスマートフォンの画面から出るブルーライトを削減できるソフトです。ソースネクストeSHOPや店頭のパソコンソフト売場以外での大規模な拡販を行なった結果、順調に販売本数を増やしました。

④ スマートフォン向けアプリケーション

成長著しいスマートフォン市場において、スマートフォン向けアプリケーションの開発及び販売に注力して参りました。当第3四半期連結累計期間におきましては、KDDI株式会社のスマートフォン向け月額サービス「auスマートパス」の「アプリ取り放題」への提供を開始して以来、アプリケーションのバージョンアップや購入導線の見直しを継続して行なうなどの対応を進めました。12月にはSPI対策学習サービスアプリ「超速SPI」が新規アプリとして追加され、合計10タイトルが「auスマートパス」に提供されることとなりました。また、株式会社NTTドコモのスマートフォン向け月額サービス「スゴ得コンテンツ」におきましては、従来1サイトだったものが更に1サイト追加されて合計2サイトとなり、従来の定番アプリ「超電卓」、「万能カメラ」、「ThinkFree Office」に加え「超ブルーライト削減」を始めとする5タイトルが追加されるなど、好評を博しました。

当第3四半期連結会計期間末におけるスマートフォン向けアプリケーションのタイトル数は、Androidアプリケーション26タイトル、iPhoneアプリケーション5タイトルとなっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるスマートフォン向けアプリケーションの売上は、5億80百万円(前年同期比28.9%増)となりました。

⑤ パソコンソフト使い放題サービス

当社ソフトの「ウイルスセキュリティ」、「筆王」及び「いきなりPDF」など70タイトル以上のコンテンツが毎月の定額料金で使い放題となるサービス「パソコンソフト使い放題」が平成25年5月よりサービスを開始いたしました。東日本電信電話株式会社や株式会社フォーバルテレコムなどを始め、合計5社での展開が開始しております。これらのサービスの提供によって、各キャリア・ISP(インターネットサービスプロバイダ)事業者の契約者に当社ソフトを提供でき、当社製品の拡販に繋がると考えております。今後、タイトル数の増加や製品のバージョンアップを通じてサービス内容を向上させ、会員数の増加を図ると共に、他のキャリア・ISP事業者と連携し当社製品の拡販に努めて参ります。

⑥ 海外製品の発掘及び国内での販売状況

当社は、開発者とエンドユーザーをつなぐことをミッションとして、米国のシリコンバレーに子会社を設立して以来、海外の優れた製品の発掘、及び日本国内での販売活動を積極的に行なって参りました。当第3四半期連結累計期間は、全世界で累計1億5000万以上のダウンロード実績を持つ、無料Wi-Fiスポットでの通信データ盗聴を防ぐセキュリティソフト「Wi-Fiセキュリティ」や、スマートフォン・タブレットからPC(Windows・Mac)を遠隔操作するリモートデスクトップサービス「Splashtop」を店頭及びソースネクストeSHOPで発売いたしました。その他、米国で有名なクラウド動画作成サービスを運営しているAnimoto社の動画作成エンジンを利用した先進のクラウドサービス「超フォトムービー」を発売いたしました。今後も、海外優良製品の発掘及び国内での販売をより一層強化して参ります。

⑦ ソースネクストeSHOP

前連結会計年度に引き続き、ソースネクストeSHOPの「マイページ」の充実を推し進めて参りました。「マイページ」とは、当社製品を購入した顧客が当社Webサイトにてユーザー登録することにより利用できる各顧客専用のページです。当第3四半期連結累計期間におきましては、主力製品である「筆王」に加え、「超ブルーライト削減」などの新作も売れ行きが好調に推移いたしました。その他、市販の用紙や申請書類にパソコンで文字入力や印刷ができる「さよなら手書き」など、ソースネクストeSHOP限定の新製品の拡販にも努め、売れ行きは好調に推移いたしました。

⑧ その他

当第3四半期連結累計期間において、当社のシステムの維持管理コストの削減と安定稼働を目的として、サーバーのクラウド化を推し進めて参りました。その結果、サーバー移行作業等による業務委託費が前年同期と比べ増加いたしました。これにより、稼働状況に応じたサーバーの増強等を適時に行なうことができ、今後のサーバー維持管理コストの削減が可能となります。その他、業容拡大に伴う社員の増加による人件費や広告宣伝費の増加などにより、販売費及び一般管理費は、前第3四半期連結累計期間と比較して2億23百万円増加し、22億69百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、7億33百万円増加し、41億78百万円となりました。流動資産は、8億3百万円増加し32億17百万円、固定資産は、69百万円減少し9億61百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売掛金の増加5億10百万円、繰延税金資産の増加1億35百万円によるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、子会社出資金(非連結)の減少61百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ3億18百万円減少し、15億68百万円となりました。流動負債は、54百万円減少し13億12百万円、固定負債は、2億64百万円減少し2億55百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、アフターサービス引当金の減少49百万円、短期借入金の減少35百万円によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少2億64百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ10億52百万円増加し、26億10百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、四半期純利益10億46百万円によるものであります。なお、純資産の増加により自己資本比率は62.3%となり、前連結会計年度末45.2%と比べ17.1ポイント増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,280,000
計	90,280,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,732,000	31,732,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	31,732,000	31,732,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	31,732,000	—	1,771,226	—	1,611,226

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,731,400	317,314	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	—	同上
発行済株式総数	31,732,000	—	—
総株主の議決権	—	317,314	—

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式6株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,836	1,081,004
受取手形及び売掛金	657,064	1,167,609
有価証券	—	300,000
商品及び製品	63,788	68,976
原材料及び貯蔵品	12,310	16,124
前渡金	82,943	116,540
繰延税金資産	274,911	410,012
その他	66,108	57,024
流動資産合計	2,413,964	3,217,293
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	199,216	204,748
減価償却累計額	△165,194	△177,290
有形固定資産合計	34,021	27,458
無形固定資産		
ソフトウェア	665,473	664,442
その他	106,642	155,551
無形固定資産合計	772,115	819,993
投資その他の資産		
繰延税金資産	47,150	50,826
その他	177,398	71,552
貸倒引当金	—	△8,556
投資その他の資産合計	224,549	113,821
固定資産合計	1,030,687	961,273
資産合計	3,444,651	4,178,566
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,085	207,703
短期借入金	137,244	102,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 352,128	※ 352,128
未払金	341,876	362,720
未払法人税等	58,217	56,336
賞与引当金	8,312	9,783
返品調整引当金	62,024	51,299
アフターサービス引当金	75,456	25,705
その他	124,221	144,794
流動負債合計	1,366,567	1,312,471
固定負債		
長期借入金	※ 519,808	※ 255,712
その他	193	—
固定負債合計	520,001	255,712
負債合計	1,886,568	1,568,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	△1,825,282	△778,472
自己株式	—	△1
株主資本合計	1,557,170	2,603,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△376	△1,276
為替換算調整勘定	1,288	2,514
その他の包括利益累計額合計	912	1,237
新株予約権	—	5,166
純資産合計	1,558,082	2,610,382
負債純資産合計	3,444,651	4,178,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,013,142	4,412,917
売上原価	1,287,261	1,153,329
売上総利益	2,725,881	3,259,588
返品調整引当金繰入額	108,974	51,299
返品調整引当金戻入額	79,141	62,024
差引売上総利益	2,696,048	3,270,312
販売費及び一般管理費	2,046,087	2,269,192
営業利益	649,960	1,001,120
営業外収益		
受取利息	198	708
受取配当金	—	160
債務勘定整理益	5,488	1,361
在外子会社清算損失引当金戻入額	3,133	—
その他	98	21
営業外収益合計	8,918	2,251
営業外費用		
支払利息	21,833	13,095
為替差損	3,886	6,842
支払手数料	15,000	—
その他	710	750
営業外費用合計	41,430	20,688
経常利益	617,448	982,684
特別利益		
関係会社清算益	—	2,458
特別利益合計	—	2,458
特別損失		
前渡金評価損	13,562	2,327
特別損失合計	13,562	2,327
税金等調整前四半期純利益	603,885	982,815
法人税、住民税及び事業税	48,494	74,782
法人税等調整額	△89,035	△138,777
法人税等合計	△40,540	△63,994
少数株主損益調整前四半期純利益	644,426	1,046,809
四半期純利益	644,426	1,046,809

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	644,426	1,046,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△900
為替換算調整勘定	916	1,225
その他の包括利益合計	916	325
四半期包括利益	645,343	1,047,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645,343	1,047,135
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 借入契約条項

シンジケートローン契約に基づく借入であり、当該契約には下記の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の金額が、平成23年3月期の末日又は当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の金額のいずれか大きい方の75%以上であること。
- ② 各年度の決算期における連結損益計算書において経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	343,007千円	342,447千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円31銭	32円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	644,426	1,046,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	644,426	1,046,809
普通株式の期中平均株式数(株)	31,732,000	31,731,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成25年8月29日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 62,500株

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また当第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成25年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年2月10日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 英 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 田 憲 幸
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松田 憲幸 及び当社最高財務責任者 青山 文彦 は、当社の第18期第3四半期（自平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。